〔書　評〕

高橋伸彰著『優しい経済学―ゼロ成長を豊かに生きる―』
（ちくま新書　2003年4月　197ページ）

暉峻淑子著『豊かさの条件』
（岩波新書　2003年5月　242ページ）

佐伯啓思著『成長経済の終焉―資本主義の限界と「豊かさの再定義」―』
（ダイヤモンド社　2003年7月　298ページ）

村上　亨

I

バブル崩壊から始まる90年代を「失われた10年」と形容する慣わしは，たんなる流行としてではなく，現在ではむしろ慣用句の如くに定着した感がある．しかし，その10年間に，われわれは一体何を失ったのだろうか．その明確な回答には，やはり失った10年以上の歳月を待つ必要があるのだろうか．だが，失ったものが何であったかを明らかにしない限り，現状を改善する方途も定まらないはずである．

たしかに，90年代の平均実質経済成長率は，80年代の4％台から1％台に低落した．完全失業率も徐々に上昇を続け，戦後最悪という記録を何度も更新し，現在では5％を上回る水準に到達している．日本経済が大き

な転換期に直面していることは，ほぼ共通の認識といってよい．それでは，何が問題なのか，何をどうすればよいのか，この点については必ずしも共通の認識が存在しているようには思われない。

ここで取り上げた3冊は，90年代とわが国の現実を見据えて，失ったものとそれを取り戻すための指針と戦略を，それぞれの立場から論じている．書名から明らかなように，3冊に共通するテーマは，「豊かさ」である．戦後の高度経済成長が第1次石油ショックをもって終焉し，豊かさの意味が問われ始めた70年代から，今再び，豊かさである．今日までの30年間，わが国はいまだに豊かさを手にしてはいないのである．

2001年4月に誕生した小泉政権は，「改革なくして成長なし」というキャッチフレーズの下，「構造改革」の必要性を強調する．市場の障害物や成長を抑制するものを取り除き，そして知恵を出し，努力をした者が報われる社会をつくることで，はたして90年代に失ったものを取り戻すことができるのだろうか．そして，豊かさを手に入れることができるのだろうか．いずれの書も「構造改革」の背景にある基本的な発想への疑問から始まる．

II

経済社会のビジョンと公共領域

『優しい経済学 — ゼロ成長を豊かに生きる —』は，いまの日本が直面している病は，古い体質の構造が障害になって潜在成長率を発揮できない「経済の病」というよりも，いくら成長を続けても豊かさを実感できずに不安と不満ばかりが高まるといった「社会の病」に近いという．だからこそ，改革の効果を成長率に換算し，手段であるはずの成長を目標とするような「構造改革」は，依然として成長の呪縛に囚われていると指摘する．

構造改革とは，法律や慣行，あるいは行政組織や予算査定などの制度を

変えて新しい目標の実現を図ろうとする政策手段の1つに過ぎない．成長率が長期にわたって停滞する時代に必要なことは，成長に依存しなくても人々がより人間らしく豊かな生活を送ることができる社会を構築する改革であり，そのような新しい経済社会のビジョンを示すことであるという．

筆者もまた，自らを改革論者であると自認するが，いわゆる「構造改革」とは180度異なった改革を，つまり成長や競争ではなく，分配と協力をベースにした「成長なくして豊かさあり」の改革を主張している．それは，協力の発想が欠如した，成長依存の「構造改革」への批判であり，「人」を資本と並ぶ単なる生産要素の1つとして，経済成長や付加価値の源泉とみなす視点への批判でもある．そこには，1人ひとりの労働者を，全人格的な人間として捉えようとする筆者の基本的視座を見出すことができる．

さらに，「民間にできることは民間に」というスローガンもまた，経済における民間部門と公的部門との基本的役割を考慮しない限り，政府が行ってきた再分配的な役割を後退させ，公共的なサービスの分野から受益に見合う負担ができない弱者を追放し，公共的な領域の中に空白地帯をつくることになるという．ここでもまた，「協力」の発想に基づく分配の強化によって公共領域を守ることの必要性を強調する．さもなければ，21世紀の最初の10年間は「恐怖の10年」になるという．

数字の裏側

筆者の前著『数字に問う日本の豊かさ ― 政府の論理と国民の実感 ―』（中公新書，1996年）でもみられるように，数字それ自体ではなく，数字の背後にある現実，その数字が持つ人間と社会への意味に着目する．そのような視点は，本書でも随所で発揮されている．とくに，「構造改革」の背景にある低成長や高齢化を危機として捉える見方に対しては，具体的な数字を検証しながら反証を試みている．

たとえば，成長率の低下とともに高齢社会の到来を日本経済の危機と宣伝する政府の姿勢に警鐘を鳴らす．たしかに，2000年の国勢調査によると，日本の総人口に占める高齢者（65歳以上の人）の比率は17.4%に達し，国民の6人に1人は統計上の「お年寄り」になる．高齢者比率がピークに達する2050年前後では，国民の3人に1人が「お年寄り」の超高齢社会が到来することになる．

政府や厚生労働省は，高齢化に伴う年金や医療，あるいは介護などに要する財政負担の増加から，財政危機を乗り越えるために改革は不可避と危機感を煽る．しかし，と筆者は問う．扶養の問題を算術的に考えると，日本の代表的な家計のモデルとして登場する一家4人の家族では，いわゆる「働き手」の世帯主は1人で配偶者と2人の子供の計3人を私的に扶養する．これに加えて現在は公的に，4人の「働き手」で1人の高齢者（すなわち1人の「働き手」が0.25人の高齢者）を扶養するので，私的な扶養と合わせ合計3.25人を世帯主という名の代表的な「働き手」は扶養している計算になる．

したがって，高齢社会がピークに達し，2人の「働き手」で1人の高齢者を扶養することになっても，公的な扶養者の数が0.25人から0.5人と倍に増えるだけで，私的な扶養と合わせればその合計はこれまでの3.25人から3.5人に増加するに過ぎない．

政府は公的な扶養の数だけを捉えて，「働き手」の負担が将来は倍になるという．3.25から3.5への7.7%の増加ではなく，その一部の0.25から0.5への50%の増加を強調する．しかし，私的扶養と合わせた総数で捉え直せば，政府の議論はいたずらに危機感を煽り，人々の不安を駆り立てているだけでなく，世代間対立の構図まで演出していることになる．

外部性の議論に例えれば，私的扶養と公的扶養をあわせた社会的扶養に着目すべき点を，社会保障という国民的課題の重要性については，なぜか公的扶養のみを取り上げて論じていることになる．社会的費用ならぬ社会

的扶養の問題から私的扶養の側面は抜け落ち，公的扶養のみを取り上げて負担は倍になると国民を脅かす．これは，国民生活の全体像に対する視点の欠如というよりも，財政再建，「構造改革」を推し進めるための政府のために議論といえなくもない．

しかし問題はさらに，公的扶養を私的扶養と同列に考えることのできる国民の意識の熟成度にかかっているとはいえないだろうか．たしかに，マクロ的な負担増は宣伝されているほどには大きくないとしても，そうした事実を率直に受け止めるためには，自分の家族のための負担とそれ以外の国民（他人）のための負担を無差別に捉えるような熟成した態度が必要である．そうした意識の変革は，支給額や負担額の変更以上に困難な課題ではあるだろう．

負担増という協力

国民所得に占める国民負担（税と社会保険料の合計）の比率は，日本は38％と，ヨーロッパ諸国の50～65％に比して10～25％も低く，アメリカの36％と並んで先進諸国の中で最も低い水準にある．こうした状況でも，小泉内閣の「構造改革」は，主として税収不足のよる財政赤字を，抜本的な税制改革ではなく，社会保障や教育費およびODAなどの歳出削減に狙いを絞り，財政再建に伴う痛みをもっぱら国内と海外の低所得者層に押し付けようとしている．

筆者はむしろ，歳出カットという痛みを弱者に強いる前に，負担増という協力を強者や中間層に求めるのが筋ではないかという．99年版『厚生白書』に引用されている世論調査によると，国民の6割が「給付水準維持のためなら増税や保険料の引上げもやむを得ない」と答え，他方，「社会保障の水準を切り下げても，負担を切り下げるべきだ」と答えた国民の割合は6％にも満たない．国民の多くは，公的な社会保障の削減による自己責任型社会よりも，負担を甘受しても安心できる社会を望んでいるのであ

る.

事実，厚生労働省の「国民生活基礎調査」によると，1年間の所得が年金や年金以外の社会保障給付を含めて全世帯平均の617万円の4分の1以下，150万円にも満たない世帯が2000年で全体の1割，生活が「大変苦しい」と答えた世帯も2割と，「貧しさ」も現存している．それはわが国が貧しいからではないだろう．つまり社会全体には相当な余力があるにもかかわらず分配が不十分なために生じているとみることができる．したがって，「貧しさ」は分配によって解消できる．そのためには，上位数パーセントの高所得者や資産家だけでなく，自らの生活程度は「中の中」あるいは「中の上」と答える国民の7割を占める中間層も，更なる負担増に同意することが必要である，と協力に基づく分配の重要性を強調している．

負担増を伴う分配の重要性は，次のような時代認識に基づいている．つまり，成長率の低下や人口構造の高齢化は，先進諸国共通の変化であり，これを日本の将来の「危機」のようにみなす議論には，持続的な成長とピラミッド型の人口構造を「正常」と見る発想が潜んでいる．しかし，こうした状況こそが「異常」であり，日本経済が直面している状況は，むしろ「異常」な時代から「正常」な時代への移行であり，その移行に伴う経済社会の調整コストを誰がどのような形で負担するかという問題である，という．

成長依存の発想は負担を回避しようとする態度を生み出すだけでなく，負担の背後にある社会の連帯や協力の絆までも失う恐れがあると警告する．成長依存の発想から脱却し，協力の発想に基づく分配のあり方こそが，「正常」な時代の最も重要な課題ということであろう．そこで，次に問題となるのは，おそらく，こうした時代認識を多くの国民が共有するため社会的条件とは何か，負担増を納得するための政治的条件とは何か，ということになるのではないか．

分配問題の現代的意義

書名の「優しさ」が何を意味するかは，残念ながら明示されてはいない．しかし，定義しようのない曖昧な概念であるからこそ，厳格な定義によって切り捨てられてきた多様な見方や考え方を取り込むことができると，意図的に用いているようである．とはいえ，優しさに関連する用語をあえて探し出せば，安心，安全，協力，信頼など，市場や競争，成長といった言葉には含まれない，生活の基盤に関わる言葉，あるいはより人間的な価値を指すものと判断できるだろう．

筆者は，分配によって安心と安定を提供する協力社会の構築を提唱する．それは，痛みを数字としてではなく，数字では測ることのできない生身の人間が負う痛みとして捉えることから始まる．豊かさを数字で議論している限り，国民1人ひとりが豊かさを実感することはできない．本書は，成長率の向上を目指し，生産性を基準とする「構造改革」と，生活に根ざした，より人間的な「豊かさ」との矛盾を，人間生活に不可欠な安心や安全，協力や信頼といった概念を軸として明らかにしようと試みている．現代という時代とその課題を考えるための，読みやすい一冊といえよう．

Ⅲ

人権感覚の麻痺

豊かさを定義することは容易なことではない．むしろ，われわれはなぜ豊かさを実感できないのか，この点を明らかにすることによって，逆に豊かさの意味が明らかになるのかもしれない．『豊かさの条件』は，前著『豊かさとは何か』（岩波新書，1989年）に続き，そうした観点から豊かさの意味を問い直している．ちなみに，前著のドイツ語版の題名は，『貧しい日本』である．

『豊かさとは何か』のあとがきで，著者は，「日本の豊かさは，転換点に

立っており，また転換されなければならない」，「いまこそ日本は，そのこと（豊かさとは何か）をもっとつきつめて考えなければならないのではないか」，と書いた．そして14年後の『豊かさの条件』のあとがきで，「そして今，景気のどん底で，そのときと同じ『いたたまれなさ』からこの本を書いている」，と述べている．筆者自身が述べているように，前著で指摘した問題点は，何ひとつとして解決していない（217頁），のである．

いや，事態はもっと悪化しているというべきだろう．第1章「引き裂かれる労働と生活の世界」では，多くの統計資料と調査報告の検証を通じて，その理由を明らかにしている．90年代半ば以降，急激に悪化する失業率，増大するフリーターと非正規労働者，賃金カットとリストラの横行，依然として減らない週平均60時間以上の「超長時間労働」，不十分な失業保険，労働組合の弱体化，40～50歳代で増加する自殺者，急増するホームレスと生活保護制度の不備．わが国では，人間としての労働や生活が確実に引き裂かれている．

失業は，収入がなくなるだけではなく，社会から「あなたは不必要な人間」と宣言され，排除され，孤立することを意味する．人格の否定，生きがいの喪失にもつながる．ホームレスは，単に雨露をしのぐ場所がないだけではなく，住まいを中心に営まれている日常の食事，入浴，睡眠，排泄，洗濯，家族との生活，教育，情報，選挙権，地域住民として持っているさまざまな権利などのすべてが失われて，人間でありながら社会から切り離されることを意味する．失業とホームレスの増加は，日本の政治に人権感覚がないからだ，と筆者は断言する．

一体感の喪失

第2章「不安な社会に生きる子ども達」と第3章「なぜ助け合うのか」では，そうした不安な大人達の社会の中で，楽しくない子ども時代を強いられる日本の現実にメスを入れる．前著と同様に，ドイツの社会と教育制

度との比較は，わが国の教育制度に何が欠けているかを明らかにしている．小学校から大学まで月謝がタダ，教科書だけにたよって授業をする先生は怠け者と言われるドイツにおいて，個人の自立と個性を尊重する子ども本位の教育のあり方がどのように模索され実践されているか，具体例や筆者の経験を通じて描かれている．

増えつづける不登校といじめ，その末に死に逝く子ども達の背景には，大人たちと同じ競争社会の論理が横たわっている，と筆者はみる．子ども達が受けている抑圧と憂さ晴らし，生活体験の貧しさ，自分よりも惨めな者をつくりたいという欲求だけではない．彼らが切実に求めている一体感が，現実の世界で手に入らないことに，いじめの原因をみる．

こうした見方は，人間を個人的存在，依存しあう社会的存在，自然にも依存する自然的存在としてみる人間の全体性，生活の全体性という視座に基づいている．そのような視座こそが，異なる価値を認め，多様な才能を認めて，それぞれに生きる場を与える社会を，そして人権や平和や自然環境を壊したくないという地球上の人々が共有する一体感を，したがって他者とのかかわりが自分と人々の生を支える連帯の場をつくり出すという．

人々が助け合うことの大切さは誰もが認めるが，その切実な意味と価値を，どれだけ多くの人々が理解しうるのだろうか．自らNGOの活動に携わってきた筆者の実体験を軸に構成される第4章「NGOの活動と若者達」では，紛争地の悲惨な現実と難民に対する救援活動の難しさ，そこに携わる人々の温かさと実現された国際交流の様子などが，まさにドキュメンタリー・ドラマの如くに展開されている．そこに登場する人々の心情を思うとき，一種の感動すら覚えるのは評者1人ではないだろう．

この章については，概要を述べることにあまり意味はない．結局は，読み手が何を感じるか，そのことが問われているように思うからである．もちろん，単に人を助けることは素晴らしいと言っているわけでもない．筆者自身，「助ける」ことは本当に難しい（185頁），という．しかし，「ミッ

バチやアリの本能と違って，人間は自由意志で助け合っている．それがどんなに大変なことであっても，助け合う行為は干天の慈雨のように，私達に人間と未来への信頼を教えてくれる」，とNGO活動に関わった自らの経験を述懐している．

不可欠な共同領域

第5章「支えあう人間の歴史と理論」では，共同の領域の重要性を理論的に整理しながら，市場万能社会に代わる，地道で新しい発想への転換の必要性を主張する．たしかに筆者の言うように，多くの人々は，右肩上がりの経済の中で，自分達の生活を個人的努力によってより良くしていけると信じ，個人生活に不可欠な共同部分の役割を軽視してきたのかもしれない．成長依存の発想は共同部分の重要性を看過し，自分の生活だけを大事にする悪しき個人主義を醸成したのかもしれない．だからこそ，支えあう「生活の共同部分」がなければ，個人生活も経済の自由競争も成り立たないことを理解する必要があるという．

筆者は，人間生活に不可欠な相互扶助的な共同部分を次の3つに区分している．（1）病気，介護，失業，災害，収入の途絶など，人間生活の中でだれにでも起こりうる事故に備えて，制度化された生活の互助的部分．（2）学校，保育所，老人ホーム，病院，保健所，公民館，図書館，郵便局，公園，消防署，警察，道路，上下水道，ゴミ処理場などのように，利潤があがらなくても人間の社会生活に不可欠な共同部分，それゆえに公的に設立し管理している分野．（3）資本主義的社会化ともよばれるもので，これまで家庭の中で行われていた私的な家事サービスが女性の社会進出，共働きなどをきっかけとして，外部化され，共用されるようになった分野．（1）は社会保障を中心としたセーフティネット，（2）は公共財，（3）は民間経済部門における社会的性格の強い分野として，ほぼ理解することができるが，ここでの区分は人間生活に不可欠な共同部分の重要性という

観点から行われている点に注意する必要がある．たしかに，私達の生活の中に完全に私的なものを挙げることは不可能だろう．こうした観点から，「構造改革という名の規制緩和は，健康や環境，人権と自由を支える社会的な共同部分までも，経済利益に邪魔だとして一方的に廃棄しようとしている」，と非難する．

さらに，人間疎外の資本主義社会で，労働者が連帯する共同の世界として，労働組合および生活協同組合の形成過程とその歴史的意義が分析される．そして，人間の歴史を振り返ってみれば，競争がなくても人間は生きられたが，共同の支えなしに人間は生きられなかった．共同の世界とは，互助と協働の世界である，と結論づける．

私達の社会は，激しい競争の市場経済社会と，共有化された共同部分（社会の共通資本）をもつ二重経済社会である．しかし，構造改革の流れの中で前者に傾きがちな現状への警告を，人間社会の本質を助け合う互助と互恵の社会であるという視点から発する．そして，豊かな社会の条件とは，「過労死するほど働いて利潤を争い，失業者やホームレスを出し，子供を不幸にし，地球温暖化も戦争も止められない．そんな世界に別れを告げ，安心の中から人間の自由な創意が発揮され，福祉をもたらす技術や産業が生れていく」ことにあるという．豊かさの条件を作り出していく経済，「人間の連帯経済」の構築を主張する．

日常の生活を離れて豊かさを論じることが無意味なように，社会の公共的な領域を考慮せずに私達の生活を考えることも無意味であろう．そうであれば，公共的な領域を成り立たせている互助と互恵の意味を考え直すことは，豊かさの核心に触れることになるのではないか．本書は，経済的富を追求することで失われたものをもう一度思い起し，生活や人間性にとっての豊かさを再考するための問題提起の書であり，右肩上がりの社会構造が崩れ去ったあとに構築すべき市民的公共性に根ざした新しい人間社会の原理を提唱した挑戦の書でもある．社会や経済の現実問題に関わる社会学，

政治学，経済学などの専門家達は，この挑戦をどのように受け止めるのだろうか．

IV

確信の崩壊

『成長経済の終焉』は，まさに経済現象を経済のメカニズムではなく，「社会的な」次元で理解する立場をとる．そのうえで，政府と世論の迷走ともいえる「構造改革」は，国民に曖昧な期待と漠然たる不安を与えるに過ぎないとの診断を下す．それは，将来を見据えた社会ビジョン，市場に対して方向を与える国家像・公共哲学が欠如しているからであるという．この点に，本書に一貫した主題がある．

今日の日本の長期低迷をもたらした要因は，（1）90年代の政策のもたらした混乱，（2）グローバリズムの理解と対応の失敗，（3）日本社会の構造変化への戦略の欠如，の3つにあるとしたうえで，順次，それぞれの論点を解明していく．

まず，90年代の政策のもたらした混乱は，日本社会の将来像がなかったことにあるという．そうした状況下で，「構造改革に立ち遅れた日本」という悲観的な自己暗示効果（プラシーボ効果）が経済の停滞を招くという，「プラシーボ・エコノミー」になっているという．たしかに，小泉内閣の「構造改革」がわれわれの生活基盤を根底から変えるものであるとすれば，それは長期的なビジョンの中で論じられる必要がある．そうでなければ，ただ社会的なムードに迷走し，将来への見通しの悪さや心理的な動揺がますます経済の状態を悪化させることになる．

経済の長期的停滞はなぜ生じるのか．ケインズは，潜在的な供給能力に対する有効需要の不足を理由の1つとして挙げたが，もう1つの重要な要因，企業家精神の衰弱を指摘していた．投資は，長期にわたる経済や社会

の状況，場合によっては政治や自然現象まで含めた社会についての見通しに依存するとし，この見通しを「長期期待」と呼んだ．この長期期待は，予測不可能な「アンサーテンティ（uncertainty)」の増大によって悪化する．

90年代半ばからの「構造改革」路線は，経済の将来像に対して大きなアンサーテンティを持ち込み，将来への確信（コンフィデンス）を低下させたと分析する．とすれば，政府の仕事は，将来の状況に対して企業家の「確信」を生み出すべく，将来の社会像を描き，社会の安定性を確保していく以外にないという。ケインズ理論の核心は長期的なものであり，経済・社会についてのビジョンにあると，その再評価を喚起している．

グローバリズムと「公」の意識

グローバリズムの理解と対応の失敗とは，わが国に国家としての戦略的発想をなすという責任の主体がほとんど存在しなかったことを意味する．そればかりか，マス・メディアに主導された世論の付和雷同が，社会から「確信」を奪い，政策を混乱に陥れてきたという．それとは対照的に，90年代のアメリカは，製造業から金融・情報へシフトすることで，グローバルな市場を形成し，世界的規模でアメリカ経済の優位を確立するという明瞭な将来像と国家戦略を持っていた．つまり，経済社会の将来像についての構想力を持ち，それを提示し，説得するだけの「強い政府」が存在した．わが国にはそれが欠如していたため，ただアメリカの再覇権化の構造に取り込まれる他なかったのである．

グローバル経済のもたらす様々な予測不可能なリスクに対処するには，強い意思と実行力を持った政府とそれを機能させる社会的条件，精神風土が必要である．それがなければ，地域の文化や伝統は破壊され，国際短期資本が経済を不安定化することになるだろう．ところで，日本にはグローバリズムに翻弄されないための明確な価値や合意，共有される「国民的価

値」はあったのか．グローバリズムは，あらためて国家の意味と役割を問い直す契機をもたらしたのである．

わが国が，アメリカ主導のグローバリズムに対する明瞭な国家的戦略性を提示できなかったことは，「日本」という国の先行きに対する不透明感，不信感をもたらした．価値観の喪失もしくは確信の崩壊である．グローバル化時代に試されているのは，日本という国民国家が，将来に確信を与えるための社会設計の指針を作り出せるか，それなりの国家ビジョンに基づいた公共計画を持てるか，ということであろう．

90年代以降の日本経済低迷の一因は，現代の日本には，人々が信頼できる確かな価値や合意が存在しないという点にこそあるという．その点に関して，筆者は「国民的特性」に触れて，守りまた作り出すべき文化，育てるべき風景，都市と田園への想像力，豊かな人間関係や人間生活，こうした広い意味での「国民の文化」への愛着と責任感だけが，結局，グローバルな時代に耐久力ある豊かな社会を作り上げることを可能にするという．市場化・グローバル化の流れの中で，あえて「国」あるいは「コミュニティ」へ向けられた公共的意識の重要性を強調している．

長期停滞とポスト工業社会

日本経済低迷の第3の要因である日本社会の構造変化への戦略の欠如とは，まず多くの先進国経済と同様に，わが国も半ば傾向的に陥らざるをえない長期停滞のプロセスに入っていることへの認識不足に起因する．すなわち，成長信仰，発展信仰，成長主義から脱却し，「豊かさの中の停滞」に必要な新たな価値観への転換ができていない点にある．

その新たな価値の創出が，「新たな豊かさ」の再定義に他ならない．その具体例として，健康であること，豊かな環境，親密なケア，ゆったりとした時間，他人や家族とともに過ごす社交の時などを挙げているが，いずれも私的消費の領域だけで満たすことができない．したがって，家族や地

域コミュニティを再建すること，医療や「気配り」のきいたサービスを充実させること，雇用の安定を確保し，経済の不安定やリスクを最小化すること，こうした目的のために，知的な資源を公共的に投資すること，つまり，「新たな社会」へ向けた社会生活のインフラストラクチャーを充実させることが，真の「ポスト工業社会」の課題であるという．

それはまた，生活の質についての意図的な戦略を構築することであるが，これを市場に委ねることはできない．それは，無限に自己増殖する欲望を制御し，将来の社会像を展望した「公共計画」によって誘導されるものでなければならない．そうでなければ，無限に拡張する資本主義の運動は，それほど遠くない将来に限界をむかえることになる．資本主義の限界を乗り越えるためには，成長経済の終焉を確認したうえで，日本の新しい社会像を描くことから始めなければならない，と筆者の基本的認識を示している．

成長経済が終焉した時代とは，もはや市場競争によっては，十分に人々の「幸せ」を確保できない時代であること，市場化とグローバル化は，人間関係と信頼の源泉であるコミュニティを崩壊すること，したがって，人々が自発的に集まり，そこで相互の信頼を生み出して，ある地域の価値観や生活スタイル，規範や規律などを維持してゆく地域的な生活圏を崩壊してゆくことになる，と保守派としての立論が展開される．

長期にわたる日本経済の停滞は，経済メカニズムの作用だけでなく，政治や世論，これを先導するジャーナリズムやエコノミスト，評論家にもその責任の一端があると指摘する．たしかに，「構造改革」，「市場主義」，「規制緩和」，「グローバル化」，「有効性を失ったケインズ政策」といった巷間を闊歩する言説は，どれほどの説得力をもっているのだろうか．むしろその曖昧さが，先行きに対する不安を醸成し，確信や信頼を失わせているようにみえる．とすれば，構造改革論者であれ，市場主義論者であれ，構築すべき社会像の構想なしには，豊かさの内実に迫ることは不可能であろう．

筆者は，90年代に「構造改革」なる言葉の乱舞の中で失われた最大のものは，成長への期待や確固たる財政基盤などではなく，時代状況を把握するための冷静な議論や思考，そこから得られる確信であるという．経済現象を狭い経済学的な思考に囚われることなく，広く社会的・政治的・心理的次元をも視野に入れた筆者一流の現状分析と社会批判が展開されている．

さて，求めるべき豊かさとは何か．それを明らかにすることは，新しい社会像を構想することとほぼ同値ともいえる．そのためには，まずなによりも，成長経済が終焉したことを確認する必要がある．そうでなければ，公共的意識の涵養も，新しい社会を構想するという壮大な試みも，最重要課題とはなりえないからである．過去と決別し，新しい社会に踏み込む勇気，これを国民的なレベルで共有するための戦略が，次の課題として残されているように思われる．

V

2003年8月30日に内閣府が発表した国民生活に関する世論調査によると，日常生活で「悩みや不安を感じている」と答えた人は，過去最高の67.2%に達した．不安を感じる人を年代別で見ると，40歳代が72.5%，50歳台が71.6%と，中高年の世代で特に多くなっている．この結果に対して，内閣府は「景気の悪化が続き，少子高齢化が進む中で，年金や医療などの社会保障制度の将来像がはっきりしないことが背景にある」と，まるで他人事のように分析している．こうした状況の中で，人々が豊かさを実感できるはずもない．

「不安を感じるか」といった類の質問は，漠然としているだけに，その回答には人々の率直な気持ちや実感が反映されているはずである．そうであれば，前述の調査結果は，国民の多くが依然として豊かさを手にしてい

ないことを示している．貧しい経済大国の現実を真正面から見据える視座が，今ほど必要とされている時期はない．

ここで取り上げた3冊は，それぞれ独立した書物ではあるが，現代日本における豊かさの意味を問い直すという点で，ほぼ共通の問題意識を出発点としている．そのうえで，実感の乏しい豊かさの内実について，安心や安全の失われた状況，協力という発想の欠落，事実としての貧しさ，共同領域の軽視，長期停滞という歴史的現実に対する認識不足，社会ビジョンの欠如など，その深層を明らかにしようと試みている．その意味で，いずれの書も，わが国の現状を理解し，これを克服するための方途を考えるための有益な論点を数多く提示するものといえよう．

さらに，日本経済の低迷という現実を，経済的な側面だけではなく，むしろその背後にある社会的な側面を浮き彫りにしている点にも共通項を見出すことができる．現状を理解するための広範な問題意識と多角的な分析視座の重要性が示唆されている．それはまた，経済学という分析手法の限界と拡張のための視点を提供するものともいえるだろう．

3冊に共通する最も重要な論点は，市場主義に対する「公」の役割と人間社会における信頼という点ではないだろうか．あえて，それぞれの書物を象徴するキーワードを挙げるとすれば，「優しい経済社会」と「協力」，「市民的公共性」と「互助と互恵の世界」，「コミュニティ」と「公的計画」などであろうか．もちろん異論もあると考えられるが，主要な概念であることは間違いないだろう．これらに共通するイメージは，市場，競争，成長とは正反対のものであり，まさしく「公共性」であり，それを支える人間同士の信頼関係，助け合いといった点ではないだろうか．

経済的な豊かさ，市場と成長によって実現してきた豊かさの果てに，その陰で蔑ろにされてきた「公」の存在が，実は豊かさのための不可欠な基盤であるという結論は，いかにも皮肉なことといわざるをえない．もちろん，これまでにも同様の論点が指摘されていないわけではない．しかし，

新しい社会の構想として，あるいは豊かさの基軸として，公共性や信頼の概念をその中心に据えるべきであるという主張は，新しい経済社会の構築に向けて無視しえない課題を提示しているように思われる．

さらに付言すれば，「公」の領域は，市場の領域とは異なり，国民1人ひとりの意識的な参加を基盤としている．すなわち，自己の利益のみを追求する市場の論理とは異なり，「公共心」とも言うべき意図的かつ利他的な精神に支えられている．豊かさとは，どれだけ与えられたかではなく，どのように実現するかという，国民の主体性ないし戦略性に依存した概念であるのかもしれない．だとすれば，脱却すべきは，成長依存だけではなく，国家依存という国民の深層に潜むもう1つの思想なのかもしれない．

(2003年9月25日受理)